

## 第2回 通貨の歴史と貿易

### 目次

1. ギリシャとアイスランドの危機のおさらい
2. 金本位制、金・ドル本位制、変動相場制
3. 国際収支
4. 貿易の利益

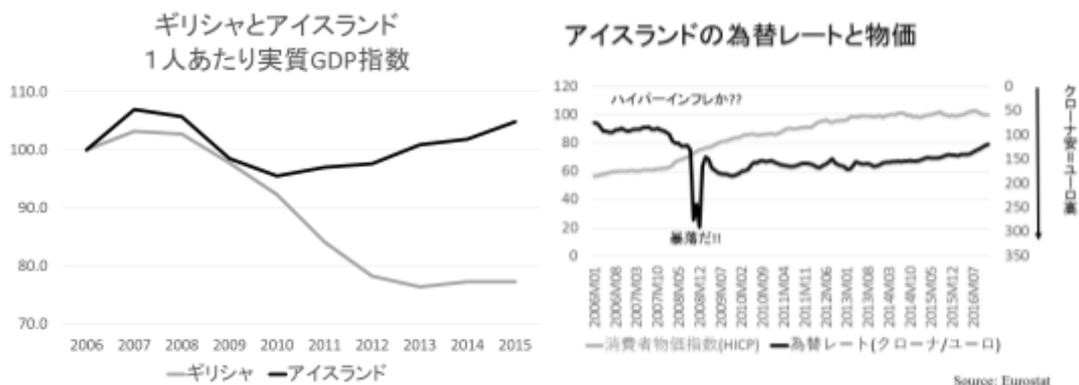
### 1. ギリシャとアイスランドの危機のおさらい

#### ギリシャとアイスランドの明暗を分けたもの

- ・ギリシャ—外国から借金をしていた。自国通貨がなく、中央銀行がなかった。そして、トロイカの緊縮策を受け入れてしまった。
- ・アイスランド—外国から多額の借金をしていたが、自国通貨(クローナ)があり、中央銀行があった。それで、IMFの緊縮策を拒否することができた。
- ・ポイントは、「**金融政策・通貨政策の独立性が重要**」という認識である。

### 国際金融のトリレンマ

- ・為替レートの安定、国際的な資金移動の自由、自国の金融政策の独立性を、3つ同時に達成できない。
- ・アイスランド：自国の金融政策の独立性を重視。変動相場制。
  - 経済危機の際、通貨は暴落したが、為替レートは適当なところで落ち着いた。クローナが少し安くなったことで、自国製品も観光業も、値段がお手頃になり、国際競争力がついた。
- ・ギリシャ：ユーロ加盟。為替レートの安定を選んで、自国の金融政策の独立性を捨てた。
  - 2012年頃から物価の上昇が止まり、インフレ率がゼロになる。国際競争に打ち勝とうとして、自国製品を安くつくるために、労働者の賃金を平均で2割もカットした。
- ・欧州中央銀行・ECBもギリシャの景気回復のためには、金融緩和をせず。(ユーロの呪い)
- ・対して、日本は自国通貨・円と、それをつくる日本銀行があり、強い産業基盤がある。外国からの借金もない。→日本政府の倒産、円の暴落、ハイパーインフレになる恐れはない！



## 2. 金本位制、金・ドル本位制、変動相場制

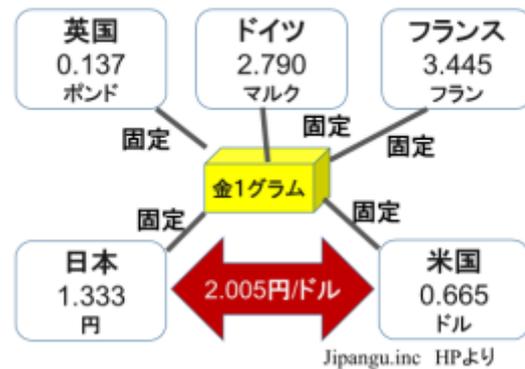
- ・金本位制とは、国際貿易用のお金として、世界共通のお金として金を使うことである。
- ・金平価：各国が自国通貨により金の値段を法律などで定めることを指す。

(例) 金1グラムあたり日本は1.133円で、米国は0.665ドルとする。

→日本と米国の通貨の交換比率、為替レートは、1ドルあたり2.005円。規則の上ではこれは長い間変化しない。これで、貿易産業はお金の価値が変わる心配なく、取引ができる。

- ・しかし、人々の取引、企業と企業の取引によって、実際の為替レートは、毎日少しずつ変化する。公定レートと実勢レートには、ずれが生まれる。
- お金と金の交換比率を元に戻すために、通貨当局・各国中央銀行は常に、為替介入や、金融政策を実施し続けなければならない。

### 第1次大戦前の金平価(旧平価)



- ・金本位制では、為替レートを安定させると同時に、金という資金が、国境を越えて自由に移動しないといけない。→その結果、自国の金融政策の独立性を犠牲にする→各国は、インフレやデフレを防ぐための政策をとることができない。加えて、景気対策のための金融政策もできない。(国際金融のトリレンマ)

- ・第1次世界大戦時に、金本位制から各国が離脱(アメリカも、1917年9月に離脱)。

1919年7月 アメリカが金本位制に復帰。各国も追随。しかし、日本は、復帰が遅れた。

### 1920年代

- ・日本は大正デモクラシー →民主化と議会政治の発展が進む。世界的な好景気の影響で、活気のある都市生活が営まれていた。
- ・「世界の工場」のアメリカは、貿易黒字を稼いでいた。その結果、ドル高、円安となった。
- ・当時、日本は金本位制ではなくて、アメリカの方が金本位制であった。つまり、アメリカの方が、金融政策の自由がなかった。
- ・アメリカでは、金1.5グラムが1ドルでなければならなかった。しかし、アメリカには、貿易黒字により外国から金が流入するため、金平価のルールが守れなくなってしまう。→中央銀行はドルを増やして、ドルの価値を下げる金融緩和を行う。→もっと景気がよくなる
- 土地や株のバブルが発生→1929年の世界大恐慌→日本にも波及し、「昭和恐慌」に突入。
- ・この深刻な「昭和恐慌」が、青年将校台頭の温床となる。

濱口雄幸

井上準之助

犬養毅

高橋是清



### 金本位制復帰問題（金解禁）

- ・濱口雄幸首相と、井上準之助・大蔵大臣は、恐慌のさなかに日本を金本位制に復帰させようとした。
- ・金本位制に復帰するとき、第一次大戦以前の旧平価で復帰するか、目下の実勢レートで復帰するか、という選択肢があり、政府は旧平価を選択した。
- ・旧平価で、金本位制に復帰するためには、円高にする必要がある。そのため、政府は、わざとデフレを起さないとはいけない。厳しい緊縮策の実施（公務員や軍人の給与をカット、政府支出の削減）。
- ・1930年1月11日、日本は旧平価で金本位制に復帰。

→日本の国際競争力が低下して、輸出が大幅に減少。税負担が重い農村の困窮がいつそう深刻化した。

- 1930年 濱口首相が右翼のテロリストにピストルで狙撃される。
- 1931年 犬養毅内閣発足。大蔵大臣に任命されたのは高橋是清。
- 1931年末 高橋は金本位制を離脱し、財政ファイナンスによる金融緩和と、農村救済事業を行った。
- 1932年 景気回復とデフレ脱却が実現。
- 1933年 政府支出を引き締める時期に平和主義者だった高橋は、軍事予算を縮小。
- 1932年 5.15事件。犬養首相が青年将校に暗殺される。→日本の世論は、犯人に味方した。
- 1936年 2.26事件。何人もの政治家が襲われた。（青年将校の多くが、農村出身だったといわれる）
- ・そして、経済が苦しくなる中で、日本のひとびとの中にも、軍隊に期待する声、海外侵略に賛成する声、高まってゆく。→太平洋戦争へ

### 戦後の国際貿易と通貨

- ・第二次世界大戦前、列強諸国は、ブロック経済化を進めていた。
- ・戦後、自由貿易を進める国際体制へ。ブレトンウッズ体制＝GATT・IMF体制（金・ドル本位制）

金・ドル本位制とは、「アメリカのドルは金と同じ価値がある」、という前提のもとで、世界各国の為替レートを固定化するものである。

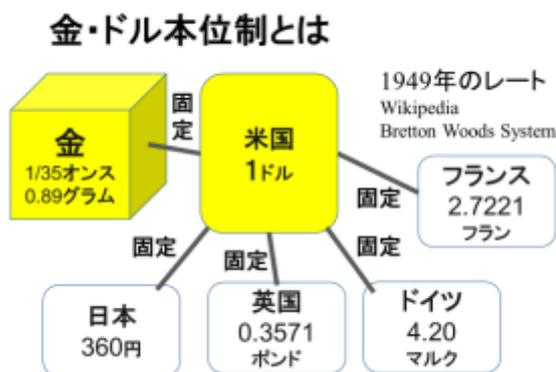
金1オンスは35ドルと定められた。

この、世界の通貨の基準となるドルのことを、**基軸通貨**と呼ぶ。

- ・しかし、国際的な取引の結果、市場では、毎日為替レートが変化する。そのため、各国政府は常に、為替介入や金融政策で為替レートを調整し続けるか、あるいは、国際資本移動を規制する必要がある。

※ただし、アメリカ政府だけは、金とドルを交換する約束だけ守ればいいので、比較的自由である。だからドルを印刷して外国からモノを買うこともできた。

- ・日本では資金移動が規制された（海外旅行時の持ち出し金額の規制など）。かといって金融政策の独立性があったわけではない（金融政策当局は、為替レート安定のために、介入を繰り返さねばならない）。しかし、当時の為替レートは、日米の工業界の実力のちがいを考えても、円安・ドル高で日本に有利。



## なぜ、自国通貨が安いと、輸出が有利になるのか？

同じ品質の自動車1台が、  
日本で200万円、米国で1万ドルで  
生産できる場合。

適正な為替レートは？



- ・適正な為替レートは1ドル=200円（購買力平価）  
日本市場で日本車・米国車とも200万円。
- ・1ドル100円になったら？→日本車の値段が高くなり、  
日本企業に不利になる。  
日本市場で日本車200万円、米国車100万円となり、  
米国市場では日本車2万ドル、米国車1万ドル
- ・1ドル360円になったら？  
→日本車の方がお得になるので、日本企業に有利になる。  
日本市場で日本車200万円、米国車360万円となり、  
米国市場では日本車5700ドル、米国車1万ドル

・円安・ドル高であった日本は、貿易黒字が増えて、ドルが流入してきた。固定相場を維持するために日銀が円を増やすと、金融緩和になって景気がいっそうよくなった。これが、高度経済成長の一因である。

・それでも、1ドル=360円の円安状態が長らく続けられたのは、なぜか？

→アメリカの歴代政治家は、ドルが強い方がよいと思っていたから。

**1960-75年 ベトナム戦争** →財政赤字と貿易赤字が拡大し世界中にドルが垂れ流される。不安になった各国の中央銀行はドルと金を交換し、世界中に金が流出。

**1971年 ニクソンショック**。「金とドルの交換は、もうやめる！」→世界は変動相場制へ

⇨変動相場制の下での国際金融のトリレンマを考えると、為替レートの安定をあきらめたかわりに、国際的な資本移動の自由と、自国の金融政策の独立性が手にはいった。

**1985年 プラザ合意**。先進国の大臣が、ドル安を進めることに合意。当時、日本は円高にもかかわらず貿易は好調であった。日銀は、行き過ぎた円高を是正しようと円売り介入を行った。

**1990年 バブル崩壊→平成不況(デフレ不況)に突入**。日銀は、金融緩和がバブルを生んだと批判され、その後すっかりバブル恐怖症になった。

## 政府が実施できる経済政策

①財政政策—財務省（税金をとる、政府支出を行う）

②金融政策—日本銀行（銀行にベースマネーを供給し、現金と預金通貨を増やす）

- ・金融緩和して、お金を増やすと、為替レートはどうか？ →（ ）になる。
- ・金融緩和すると、日本円が増えて、その価値が下がる。不況の中で、日本銀行が大胆に金融緩和を進めていたら、もっと早くデフレ脱却して、不況から脱出ができたはず。
- ・しかし、歴代の日銀総裁は、インフレ恐怖症で、なおかつバブル恐怖症であった
- ・当時やるべきであった政策は、物価安定化政策(インフレターゲット政策)だった。
- ・2011年春 東日本大震災 → 為替レートは円安ではなく、円高になった。

日本の人々や企業は、日本が危ないからと、お金を日本から外国に移すことはしなかった。むしろ日本の復興のために、外国に投資していたお金を日本に戻した。それにより、日本円が買われ、円高になった。

- ・しかし、この円高により、不況は深刻化し、デフレも進んだ。当時の民主党政権、野田政権は無策。

・その後、安倍首相が、日銀総裁が交代するタイミングで黒田総裁を指名し、インフレターゲット政策を任せた。→ハイパーインフレにはならなかった。お金が増えた結果、為替レートは、円安になり、国際競争力が改善した。しかし、なかなかデフレ脱却ができない。その理由は財務省の財政破綻恐怖症。

・2002年、米国の格付け会社が、日本国債の格付けを下げたことがあった。

→日本の「専門家」たちが批判。「日本は世界最大の経常黒字国、債権国であり、外貨準備も世界最高だ。その結果、国債はほとんど国内で極めて低金利で安定的に消化されている。日・米など先進国の自国通貨建て国債のデフォルトは考えられない」。そう言ったのは、なんと財務省の官僚たちだった。

### 3. 国際収支

・貿易収支（モノの、輸出額－輸入額）

・貿易・サービス収支

（モノとサービスの、輸出額－輸入額）

・経常収支

（貿易・サービス収支＋所得収支）

・金融収支： 経常収支と同じ金額の資金は、外国に直接投資されるか、貸し付けられる。

・経常収支と金融収支は、理論的には必ず同じ金額となる（統計上の誤差脱漏などで、違いがある）

#### 経常収支と金融収支

2016歴年実績、速報、億円

経常収支	206,496	金融収支	288,991
貿易収支	55,793	直接投資	145,548
サービス収支	-9,748	証券投資	305,037
第一次所得収支	181,360	金融派生商品	-16,725
第二次所得収支	-20,908	その他投資	-139,089
		外貨準備	-5,780
資本移転等収支	-7,430	誤差脱漏	-89,925
合計	199,066	合計	199,066

財務省HP「国際収支の推移」より

#### 貿易収支とマクロ経済の関係

$$GDP = C + I + G + EX - IM \quad (\text{国内総生産} = \text{消費} + \text{投資} + \text{政府支出} + \text{輸出} - \text{輸入})$$

・金融政策は主に**投資に効果がある**。お金を増やし、金利を下げると、投資にプラスの効果。

・為替レートを上げたり下げたりすることは、主に**輸出に効果がある**。

・かりに、日本経済が、財政破綻や金融崩壊して、円が暴落したらどうなるか？

→輸出が急増し、経済がすぐに回復する。日本の輸出が好調だぞ、日本経済が立ち直りそうだぞ、と思われたら、すぐに円が買われ、適当なところで為替レートの動きは落ち着く（暴落はありえない）。

**IS バランス式 (=貯蓄・投資バランス式)** ※I は投資、S は貯蓄を指す。

「一刻も早く景気を回復させ、経常収支の黒字を増やそう！」という論は正しいのか？考えよう。

支出側国内総生産(GDP)  $GDP = C + I + G + EX - IM$

支出側国民総生産(GNP)  $GNP = C + I + G + EX - IM + \alpha$  (式1)

ただし、EX-IM は財・サービス収支、 $\alpha$  は所得収支、従って  $EX - IM + \alpha$  は経常収支

貯蓄側国民総生産(GNP)  $GNP=C+S+T$  (式2) Sは貯蓄、Tは税収。

式1と式2の連立方程式を解くと、以下のISバランス式が得られる。

$$(S-I)+(T-G)=EX-IM+\alpha \quad \text{貯蓄投資差額} + \text{財政黒字} = \text{経常収支}$$

- ・ 景気を良くしようとするれば、投資や政府支出を増やすことになる。そうすると、貯蓄投資差額と財政黒字は減少する。したがって、経常収支は減少する。
- ・ アメリカは貿易収支がずっと赤字だったが、その理由は、民間の貯蓄が不足し、政府財政もずっと赤字だったから、と解釈される。
- ・ 日本の場合は、ずっと経常収支が黒字だった。それは、政府の財政赤字を上回るほど、民間の貯蓄投資差額がプラスだ、ということ。ただしこれは、因果関係を示す式ではない。

#### 4. 貿易の利益

- ・ 国際貿易は、勝ち負けではない。
- ・ 不況の時は、貿易黒字が増えた方が、総需要は増えて景気がよくなって雇用が拡大する。しかし、完全雇用が実現できたら、稼いだ外貨で輸入を増やせばよい。たとえ貿易黒字が減ったとしても、みんながもっと豊かになれる。
- ・ 私たちは TPP (環太平洋経済連携協定) には反対。日本の農業に大きな打撃となる。また、外国の投資家に有利となるルールが導入されると、日本国内で、環境や、ひとびとの健康を守る政策がやりにくくなるおそれがある。しかし、貿易そのものに反対ではない。

##### ■ 自由貿易の理論 リカードの比較優位説

D. Ricardo (1772-1823)

- ・ 穀物法論争(1815頃)： 貿易自由化を求めるリカードと、穀物法維持を求めるマルサスとの論争
- ・ \_\_\_\_\_説： (前提) 「テキパキ国」と「ノンビリ国」の2国がある。  
それぞれの人口は、1万人である。ここで考える商品は、小麦粉と自動車の2つだけ。  
生産のための資源(投入要素)は労働のみ

##### 生産性 (1万人の最大生産量)

	小麦粉	自動車
テキパキ国	1トン/人 (最大1万トン)	2台/人 (最大20000台)
ノンビリ国	0.01トン/人 (最大100トン)	0.01台/人 (最大100台)

テキパキ国は、いずれの財でも絶対優位

##### 各国の初期生産量・消費量 (1万人を半々に振り分けた場合)

	小麦粉	自動車
テキパキ国	5000トン (5000[人]×1[トン/人])	10000台 (5000[人]×2[台/人])
ノンビリ国	50トン (5000[人]×0.01[トン/人])	50台 (5000[人]×0.01[台/人])

テキパキ国は、いずれの財も多い

Q テキパキ国とノンビリ国が貿易するとどうなる？ テキパキ国だけトクをするのか？

**ステップ1**  
ノンビリ国の自動車産業を200人減らして、  
農業生産を200人増やすと？

	小麦粉	自動車
テキパキ国	5000トン <small>(5000[人]×1[トン/人])</small>	10000台 <small>(5000[人]×2[台/人])</small>
ノンビリ国	50→52トン <small>(5200[人]×0.01[トン/人])</small>	50→48台 <small>(4800[人]×0.01[台/人])</small>

**ステップ2**  
ノンビリ国がテキパキ国に、小麦粉を2トン売り、  
その代わりに自動車を3台受け取ると？

	小麦粉	自動車
テキパキ国	5000→5002トン <small>(5000[人]×1[トン/人] +2[トン輸入])</small>	10000→9997台 <small>(5000[人]×2[台/人] -3[台輸出])</small>
ノンビリ国	52→50トン <small>(5200[人]×0.01[トン/人] -2[トン輸出])</small>	48→51台 <small>(4800[人]×0.01[台/人] +3[台輸入])</small>

**ステップ3**  
テキパキ国で、労働者が2人、小麦粉産業から  
自動車産業に移動すると？

	小麦粉	自動車
テキパキ国	5002→5000トン <small>(4998[人]×1[トン/人] +2[トン輸入])</small>	9997→10001台 <small>(5002[人]×2[台/人] -3[台輸出])</small>
ノンビリ国	52→50トン <small>(5200[人]×0.01[トン/人] -2[トン輸出])</small>	48→51台 <small>(4800[人]×0.01[台/人] +3[台輸入])</small>

**貿易前と貿易後を比べると？**

	小麦粉	自動車
テキパキ国	5000→5000トン	10000→10001台
ノンビリ国	50→50トン	50→51台

どちらも、当初の状態よりトクしている!!

Q どうしてこんなことになるのか？ 比較優位と絶対優位

(1)絶対優位：小麦粉の生産性は、テキパキ国がノンビリ国の100倍。

・自動車の生産性は、テキパキ国がノンビリ国の200倍。

(2)比較優位：テキパキ国はノンビリ国と比べ、小麦粉の生産性が100倍、自動車の生産性が200倍（自動車の方がマシ）。ノンビリ国はテキパキ国と比べ、小麦粉の生産性が100分の1、自動車の生産性が200分の1（小麦粉の方がマシ）

→どちらかといえば、テキパキ国は自動車づくりが得意だし、ノンビリ国は小麦粉づくりが得意だ。

・貿易の利益：どんな弱小国にも、かならず比較優位の産業がある。比較優位の産業に労働者を移して生産物を輸出し、相手国の比較優位な商品と交換し輸入すれば、必ず豊かになれる。貿易は **win-win**

→ どれだけ輸出・輸入するのがよいか？ 弱小国は「ひとつの財に特化」した方がよい。

結論：2国間の貿易は、必ず両国がトクをする。そして、経済規模の小さい国は、比較優位の財に特化すること（その財ばかりつくること）と、必要な財を輸入することによって豊かになる。

比較優位説の問題点： モデルの中身に間違いはないが、モデルの枠組みにはつっこみどころがある。

**POINT①** リカードの理論は失業を考慮していない。実際には、輸入によって、一部の国内産業が打撃を受ける可能性がある（農業など）。しかし、強い産業で簡単に職が見つかる想定している。

→貿易自由化は、失業してもすぐ就職先が見つかるような、景気がいい時にやるべきであり、不況の時には総需要を拡大して景気をよくする政策の方がまず優先されるべきである。

**POINT②** 途上国は、比較優位な財、つまり農産物に特化するのも結構だが、工業技術を導入した方が、豊かになれる可能性がある。過去の韓国が、その例である。

・世界にはまだまだ貧しい国がある。フェアトレードのような公正な貿易を進め、彼らの生活水準を引き上げ、労働条件を改善することが必要である。

## 全体のまとめ

日本経済が崩壊する、国債がデフォルトする、ハイパーインフレになる、円が暴落する等々。これらはどう考えてもありえないことである。しかし、日本にないもの…それは希望だ！

希望の持てる経済政策とはなにか。次回のお楽しみ！

## <参考文献>

松本崇(2009)『大恐慌を駆け抜けた男 高橋是清』中央公論新社